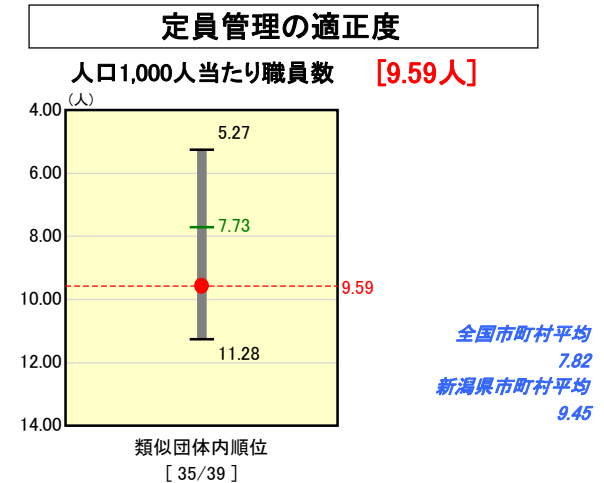
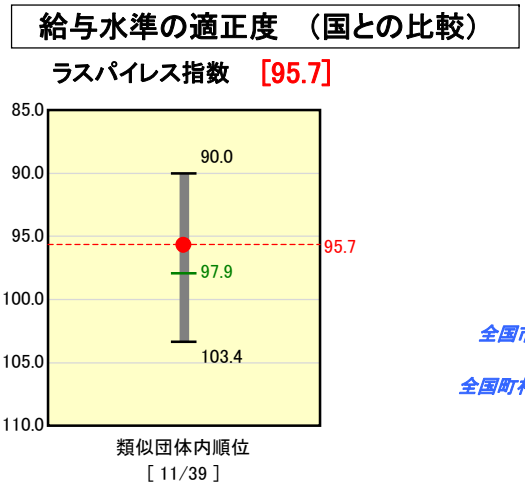
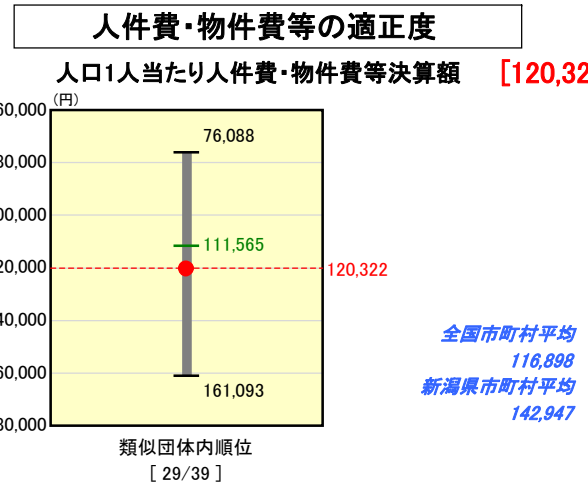
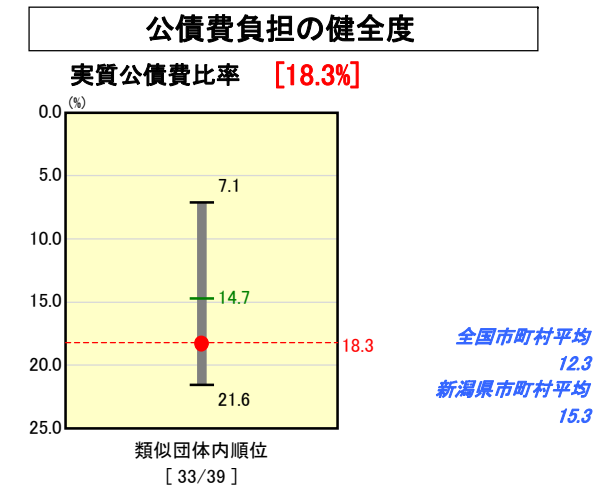
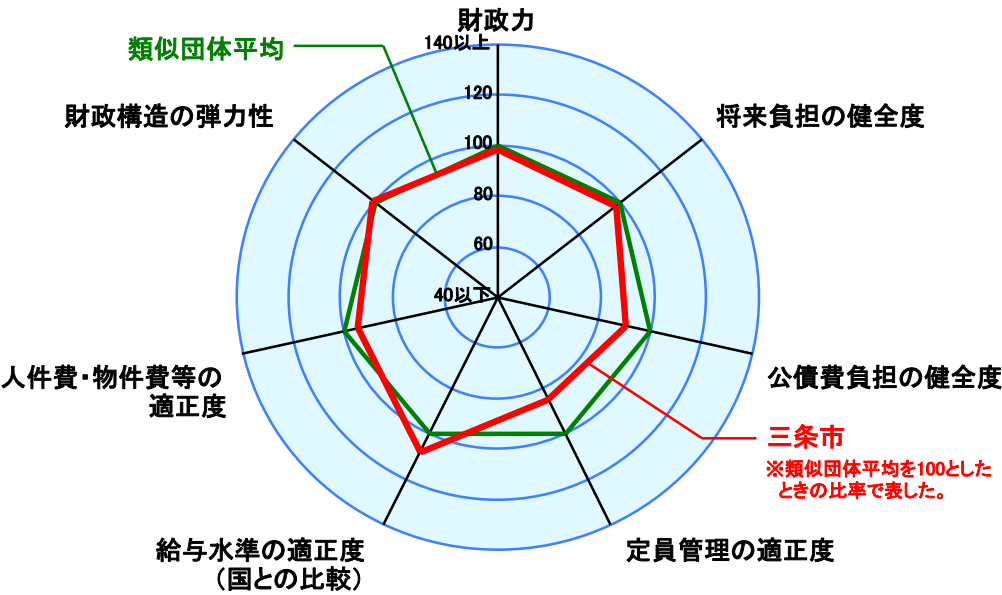
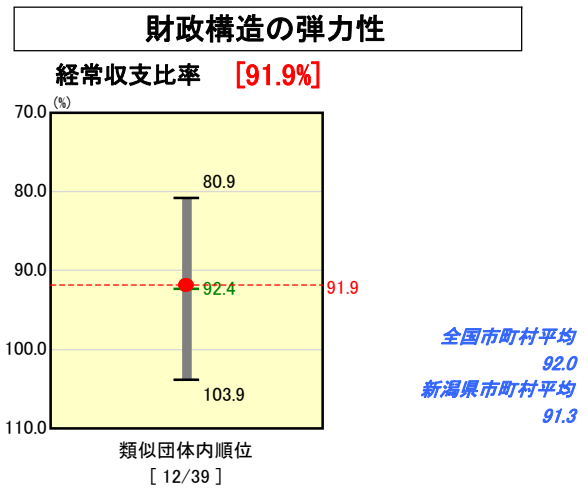
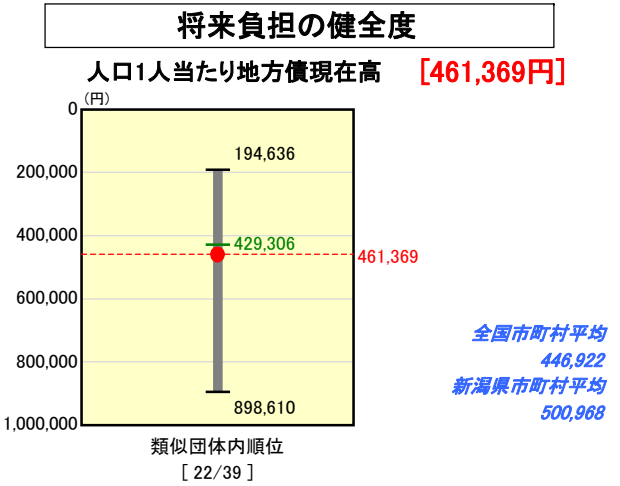
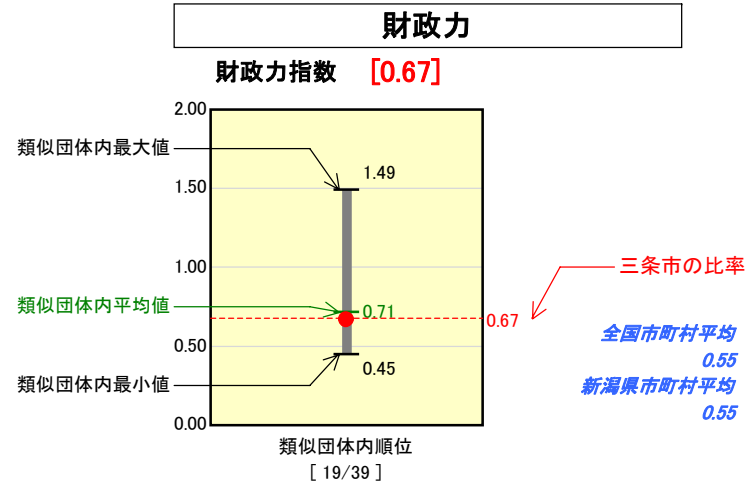


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

新潟県 三条市

人口	106,052	人(H20.3.31現在)
面積	432.01	km ²
歳入総額	40,855,208	千円
歳出総額	40,456,345	千円
実質収支	350,129	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

〔財政力指数〕
類似団体平均を下回っているが、経営戦略プログラムに基づく財政基盤の強化が図られ指数は上昇傾向にある。今後も経営戦略プログラム掲げる構造改革、歳出入改革等の対策を着実に実施し、財政の健全化に努める。

〔経常収支比率〕
定員適正化計画の進捗により職員給が減少したことなどにより91.9%と類似団体平均を下回っている。今後とも経営戦略プログラムに基づき、市税収納率の向上等の歳入確保に努め、また、職員人件費の削減のほか新市建設計画記載事業の10%削減に伴う公債費の減や、補助金負担金の見直し、予算編成の枠配分方式導入による経常経費の節減等により改善に努める。

〔ラスパイレス指数〕
類似団体平均を下回っている。今後も昇級・昇格制度の適切な運用などにより引き続き給与の適正化に努める。

〔実質公債費比率〕
下水道事業の公債費充当財源繰出金が多額になることや市町村合併に伴い一部事務組合債を承継したことから、類似団体平均より高い18.3%となっている。今後は経営戦略プログラムや公債費負担適正化計画に基づいて、新市建設計画記載事業の10%削減の実施や下水道事業の公債費充当財源繰出金の抑制を実施するとともに、公的資金の借換を活用しながら、公債費の抑制を図り、平成23年度決算時の目標(18%以内)達成を図る。

〔人口1人当たり地方債現在高〕
類似団体平均を上回っており、今後とも新市建設計画記載事業の実施による新規発行が見込まれる。経営戦略プログラムに基づいて、新市建設計画記載事業の10%削減を実施するなど、地方債発行額の抑制を行う。

〔人口1,000人当たり職員数〕
市町村合併前は、類似団体平均を概ね下回っていたが、平成17年5月1日の市町村合併により現在は類似団体平均を上回っている。国の「集中改革プラン」に掲げられている平成22年4月1日までの削減率4.6%を超える数値目標として、平成17年度からの5年間で110人、9.5%の職員の削減を図ることを目標としているが、平成19年度時点では計画値を22人上回る削減となった。

〔人口1人当たり人件費・物件費等決算額〕
類似団体平均を上回っており、今後引き続き職員削減の実施、指定管理者制度の導入や公立保育所の民営化などの業務の外部委託化を進め、コストの低減を図っていく方針である。